
協働実践研究の新たな展開に向けて

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センタープログラムコーディネーター

杉澤 ^{みちこ} 経子

「研究者と対等な立場で議論に参加できたことは貴重な経験だった」、「プロフェッショナルとしての自覚が高まった」。協働実践研究に研究員として参加した自治体職員や国際交流協会職員から聞いた感想である。また、特任研究員として参加していた研究者からは、本センターで設定した「実践者と研究者の協働」という枠組みに対して「実践のための研究なのだから、研究者も実践者だ」という意見も頂戴した。参加者からのこうした生の声からは、この5年間にわたる「協働実践研究」の成果の一端が垣間見えるように思う。

「協働実践研究プログラム」は、「非収奪型の研究」を理念に掲げ2006年9月に始まった。本冊の中でも述べたが、多言語・多文化化する日本社会の問題解決にかかわる研究には現場の実践者も参加すべきではないか、という提案により実現したのがこの「協働実践研究プログラム」であった。

「協働実践研究」とは何かについては、「経済・法律・教育・医療・行政など各分野の第一線で活動している研究者と現場の実践者が同じ地平に立ち、協働で、分野横断的、総合的、包括的に課題を掘り下げ研究と実践を螺旋状に進め、多言語・多文化社会の問題解決に貢献する実践研究」というような説明はしていたが、そうした概念自体も本センターが新たに設定した独自のものであり、実際に分野を横断して専門家が集まり、かつ実践者が加わって協働で実践研究をするということは全く前例のない活動であった。当初集まったメンバーは、具体的なイメージの共有ができないまま、活動はスタートした。研究者と実践者と立場が異なり、また研究者であっても分野が異なれば見方や考え方が異なって当然である。新たな取り組みであったこともあり、事業としてはまさに試行錯誤の中で行うしかなかった。特に07-08年度に行われた活動においては、手探り状況の中、特任研究員のみなさんには相当なご負担をおかけすることになってしまい申し訳ない思いでいっぱいであるが、結果として、活動は3つの段階を追って展開されることに

なった。

最初の06年9月から半年間は準備段階として、多文化社会の課題の抽出作業を行った。07-08年度の2年間は準備段階で抽出されたテーマに沿って5つの班に分かれて課題の掘り下げを進めた。09-10年度の2年間は、見えてきた課題に対してどう解決していくかを政策的なアプローチで進めることになり、新たなチーム編成でより実践に重点を置いて行われた。

こうした活動の成果は、年1回開催された全国フォーラム（全4回）、全国フォーラムに向けての研究班別プレフォーラム（全12回）で発表されるとともに、『多言語・多文化ブックレット』全6冊、『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』全14冊、『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 別冊』全3冊の合計23冊にまとめられた。本稿はまさしくその最後の冊子の最後の原稿となるが、この23冊には全体をとおして「協働実践研究」の試行錯誤のプロセスが記述されており、最終的には、実践者と研究者が同じ地平に立って協働で実践と研究を進める活動としての「協働実践研究」のあり方の方向性は示されたのではないかと考えている。

一方で、本センターの運営メンバー間で再三議論になったのは、「協働実践研究」とは何なのかという本質的な問いであった。「実践が先行するような研究は、実践であって研究とはいえないのではないか」、「研究者であっても教員は教育の現場の実践者であり実践者ではないのか」、「協働実践研究とは単なる方法論に過ぎないのではないか」等々の疑問が呈された。「協働実践研究」とは何なのか、このこと自体が本プログラムを担当していた私自身の課題となったが、これについては、多文化社会コーディネーターの専門性形成の方法としての「協働実践研究」につながる議論として、本冊で私なりの結論を示すことができたのではないかと思う。

また、こうした現場の問題解決を目指した「協働実践研究」の試みは、本センターで発行している研究誌『多言語多文化―実践と研究』において、実践を対象とした実践者による「実践型研究論文」のあり方にも道を拓くことができた。さらに、本学が現場の実践者を対象に開講している「多言語・多文化社会専門人材養成講座」におけるプログラム開発や多文化社会コーディネーターの専門性形成の方法としても、「協働実践研究」の真髓が引き継がれていると確信している。

最後に活動の締めくくりにあたり、この5年間に「協働実践研究プログラム」に関わってくださった全ての皆さまの一人おひとりのお顔を思い浮かべつつ、心からの感謝を申し上げたい。